

1. 本研究の背景

地方独自の子育て支援政策が 居住地選択に与える影響

名古屋大学 柳原ゼミ
前田武優・近藤秀紀・水谷祐介・青山瑠華



目次

1. 本研究の背景 (p3-14)
2. 児童福祉単独事業費 (p15-18)
3. 愛知県の児童福祉単独事業費の状況 (p19-22)
4. 分析 (p23-33)
5. 分析結果①(出生率) (p34-37)
6. 分析結果②(人口流入数) (p38-41)
7. まとめ (p42-49)

1.1 本研究の背景(大まかな流れ)

《現状》

- ・ コロナによる観光客減少により、地方は打撃
⇒ 観光ではなく、**定住者の必要性**
- ・ 地方独自政策を通じて人口獲得している市町村はわずかで、
一極集中状態は継続



《疑問》

- ・ 地方独自の子育て支援政策は、人口獲得効果に影響を及ぼしているのか？

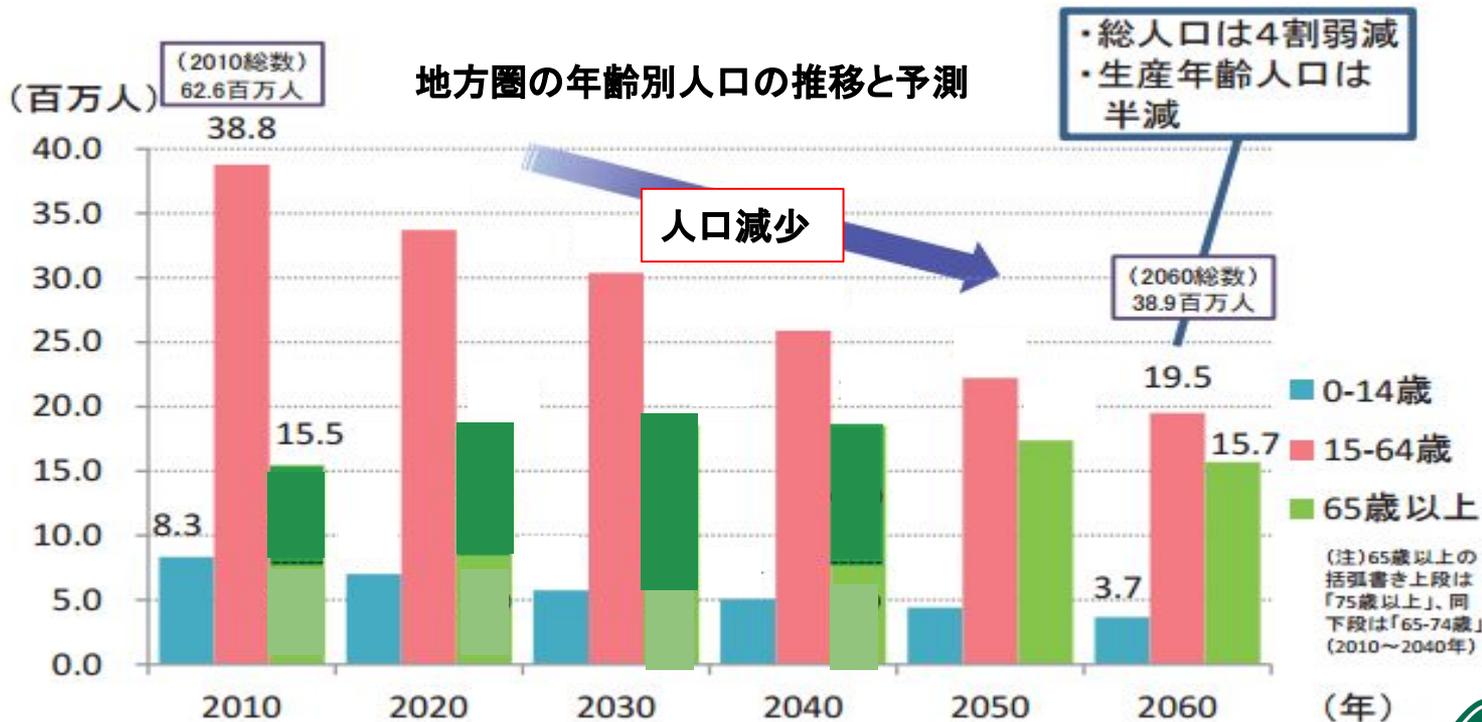
1.1 本研究の背景

東京一極集中

コロナによる
地方への打撃



1.1 本研究の背景① 東京一極集中による地方圏の人口減少

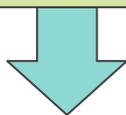


参考:内閣府「東京圏への一極集中に関する論点ペーパー」 資料4-1 (cao.go.jp)

1.1 本研究の背景① 東京一極集中による地方圏の人口減少

地方圏の年齢別人口の推移

- ・ 子ども、労働人口が半数に減少
- ・ 65歳以上の高齢者人口は微増 ⇒ 総人口では約4割減



子育て世代を誘致する必要性

1.1 本研究の背景② コロナ禍による地方税収への影響



・地方税収は年々増加傾向にあった

しかし・・・

・令和3年(2021年)に
コロナウイルスの影響で
約3兆円の減少

参考: 総務省「地方税収の推移」000724056.pdf (soumu.go.jp)

1.1 本研究の背景 (まとめ)

地方の抱える課題の整理

- ① 東京一極集中による地方圏の子ども、生産年齢人口の減少
- ② コロナウイルスによる地方税収の減少



地方独自の子育て支援事業による

生産年齢人口の獲得

1.2 地方独自の子育て支援政策の意義

地方自治体

独自の子育て
支援事業

① 出生率が増加



② 移住者が増加



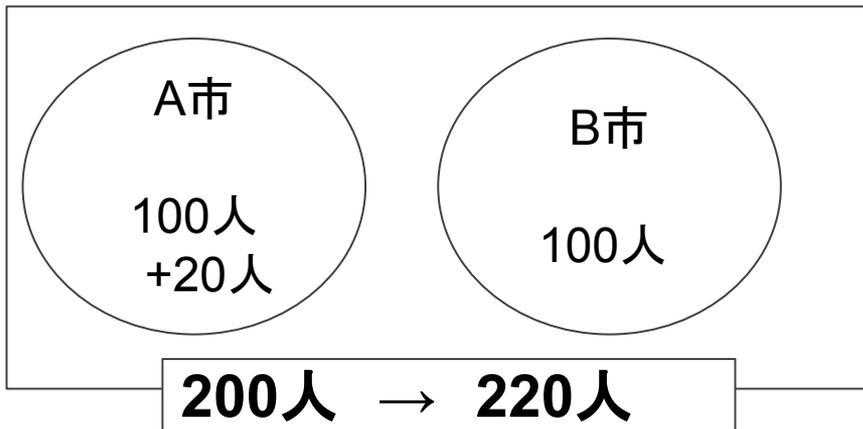
差別化による効果

1.3 地方独自の子育て支援政策の問題点

国全体で見たときに...

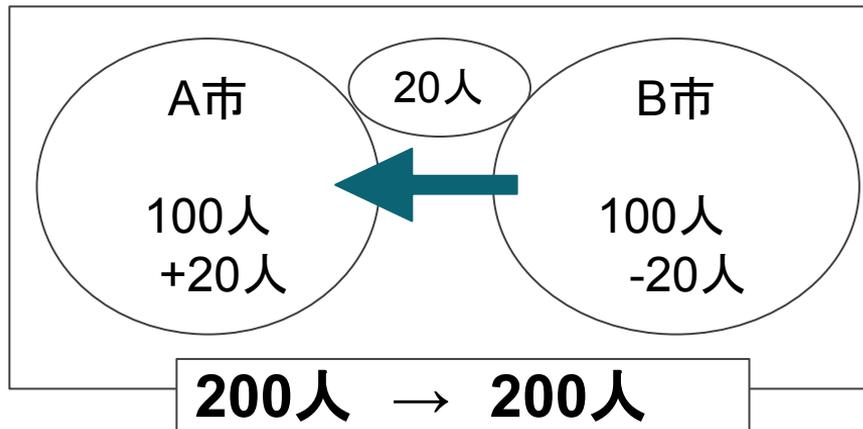
① 子供の数が増加

→ **正の影響**



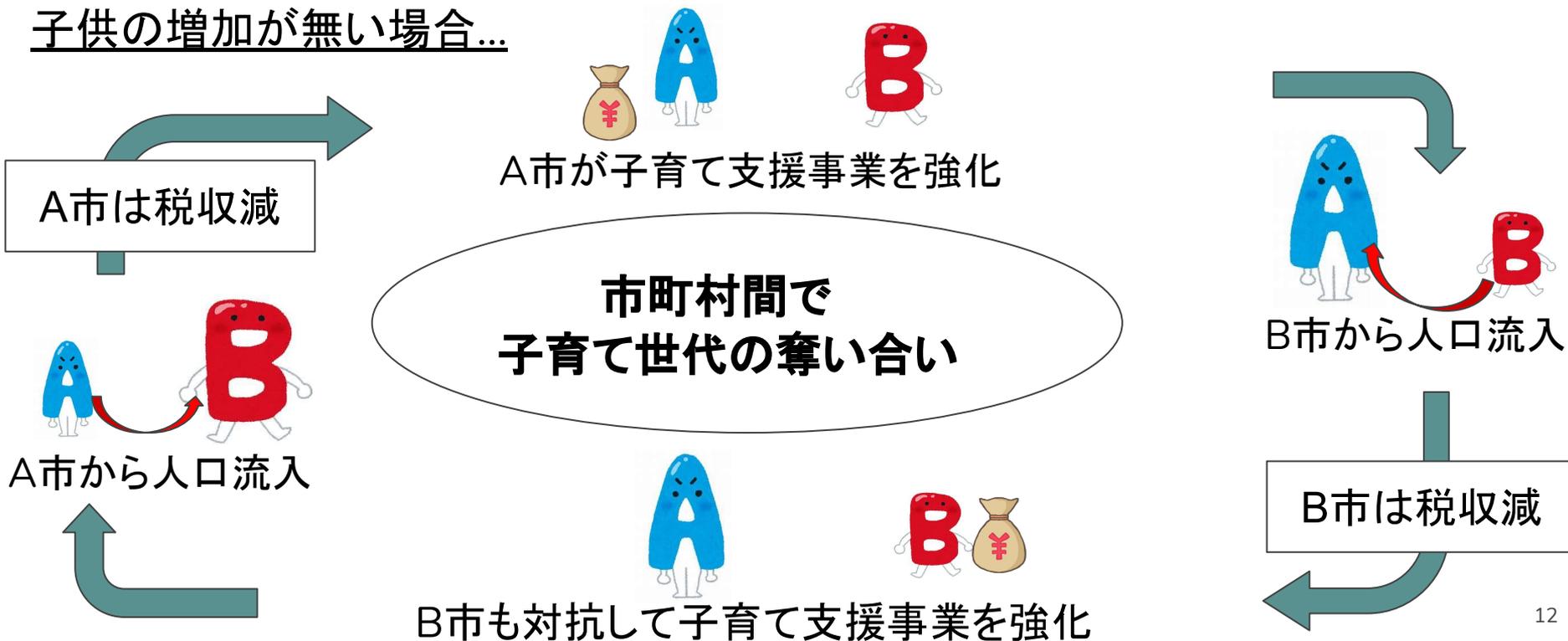
② 移住者が増加

→ **影響なし**



1.4 地方独自の子育て支援におけるゼロサムゲーム

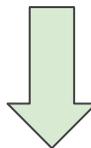
子供の増加が無い場合...



1.4 地方独自の子育て支援におけるゼロサムゲーム

地方独自の子育て支援によって

- ① 出生数が増加しない
- ② 人口流入数が増加する



①と②が同時に成り立てば...

市町村間で子育て世代の奪い合いがある

1.5 地方独自の子育て支援政策への疑問

そもそも、地方独自の子育て支援政策によって...

- ① 出生数は増加するのか？
- ② 人口流入数は増加するのか？

2. 児童福祉単独事業費とは

2. 児童福祉単独事業費とは①

単独事業とは

地方公共団体が国からの補助等を受けずに、
独自の経費で任意に実施する事業

主な使用用途

- ・保育、子育て支援
- ・予防、検診、救急医療
- ・生活保護、高齢者、障害者等の福祉
- ・国民皆保険、医療機会の確保



2. 児童福祉単独事業とは②



児童福祉単独事業費とは

単独事業による歳出のうち、児童福祉関連の事業に利用された金額

主な児童福祉関連事業

| | 地方単独事業 | 国庫補助負担事業 |
|--------|--------------------------|--------------|
| 母子・乳幼児 | 妊婦検診・乳幼児健診 | 母子手帳、妊婦検診等 |
| 児童福祉 | 児童相談所、乳幼児医療費 | 子ども手当、児童扶養手当 |
| 保健所経費 | 公立認可保育所、認可外保育所、 保育料軽減 | 私立認可保育所 |

2. 児童福祉単独事業費とは③

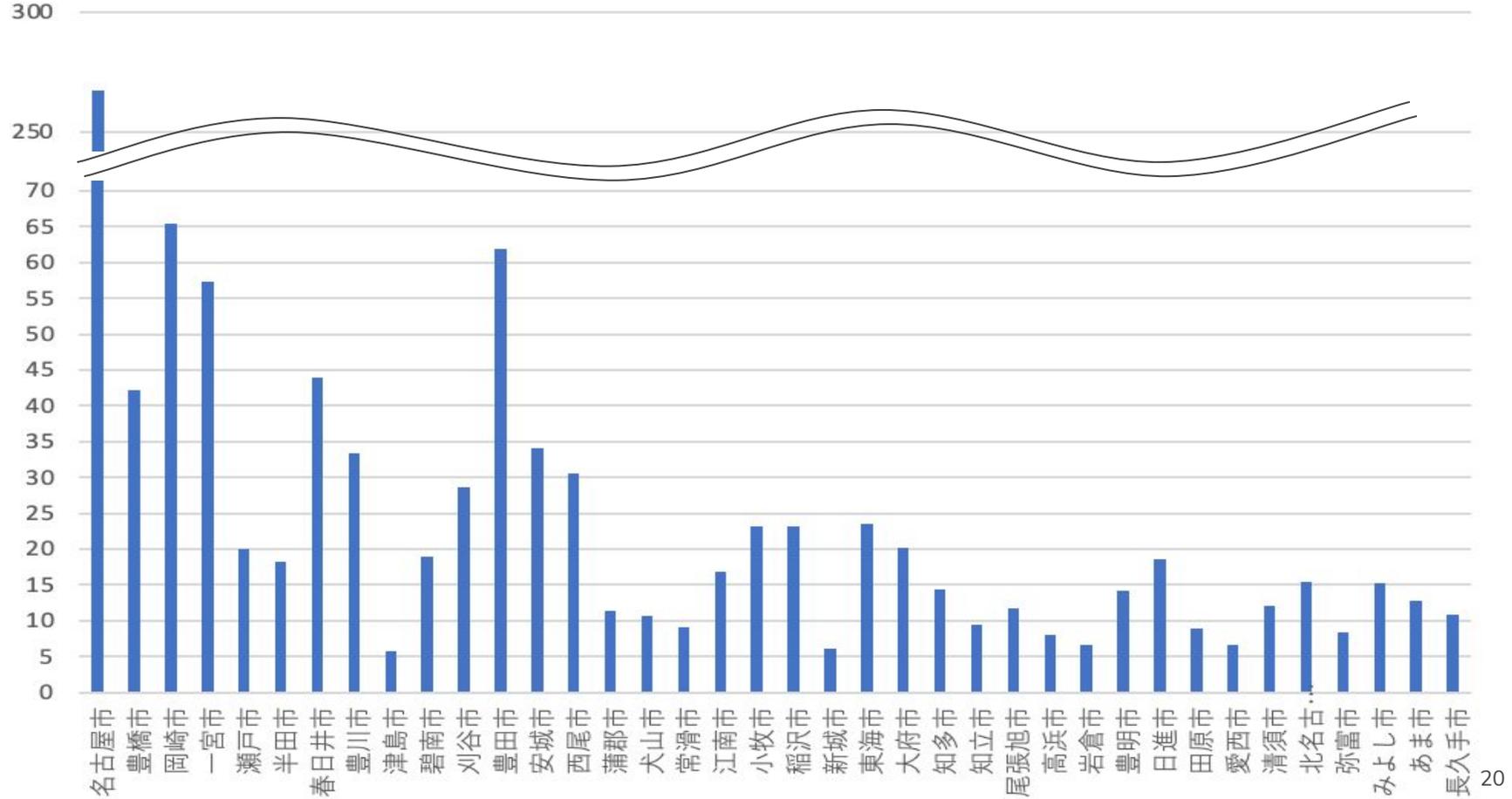
児童福祉単独事業費の歳出から、各自治体が
子育て支援にどれだけ力を入れているのかを判断する

各自治体の児童福祉単独事業費が
子どもの出生率と人口流入に与える影響を調べる

3. 児童福祉単独事業費の現状

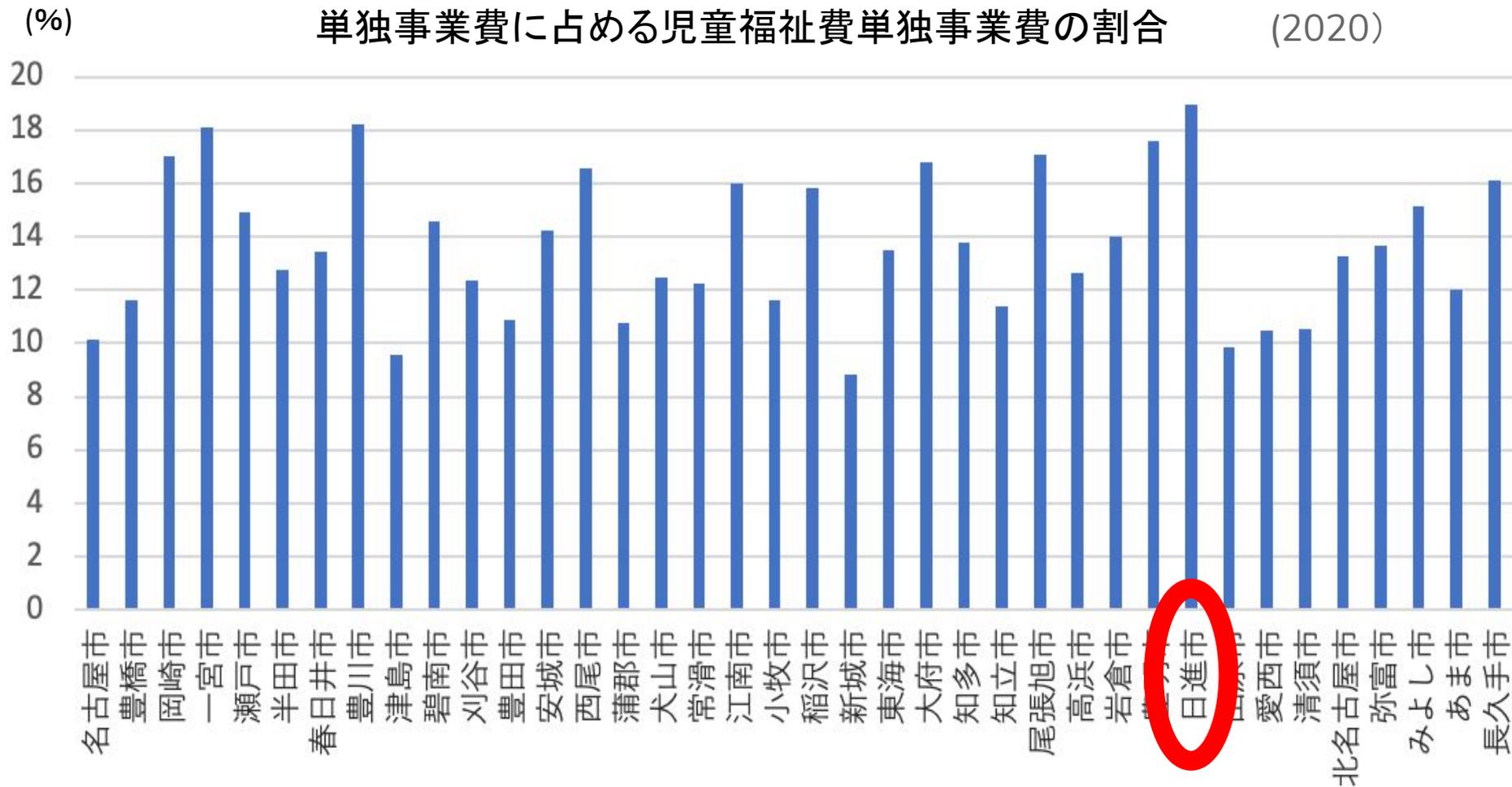
愛知県の各市の児童福祉単独事業費 (2020)

(億円)



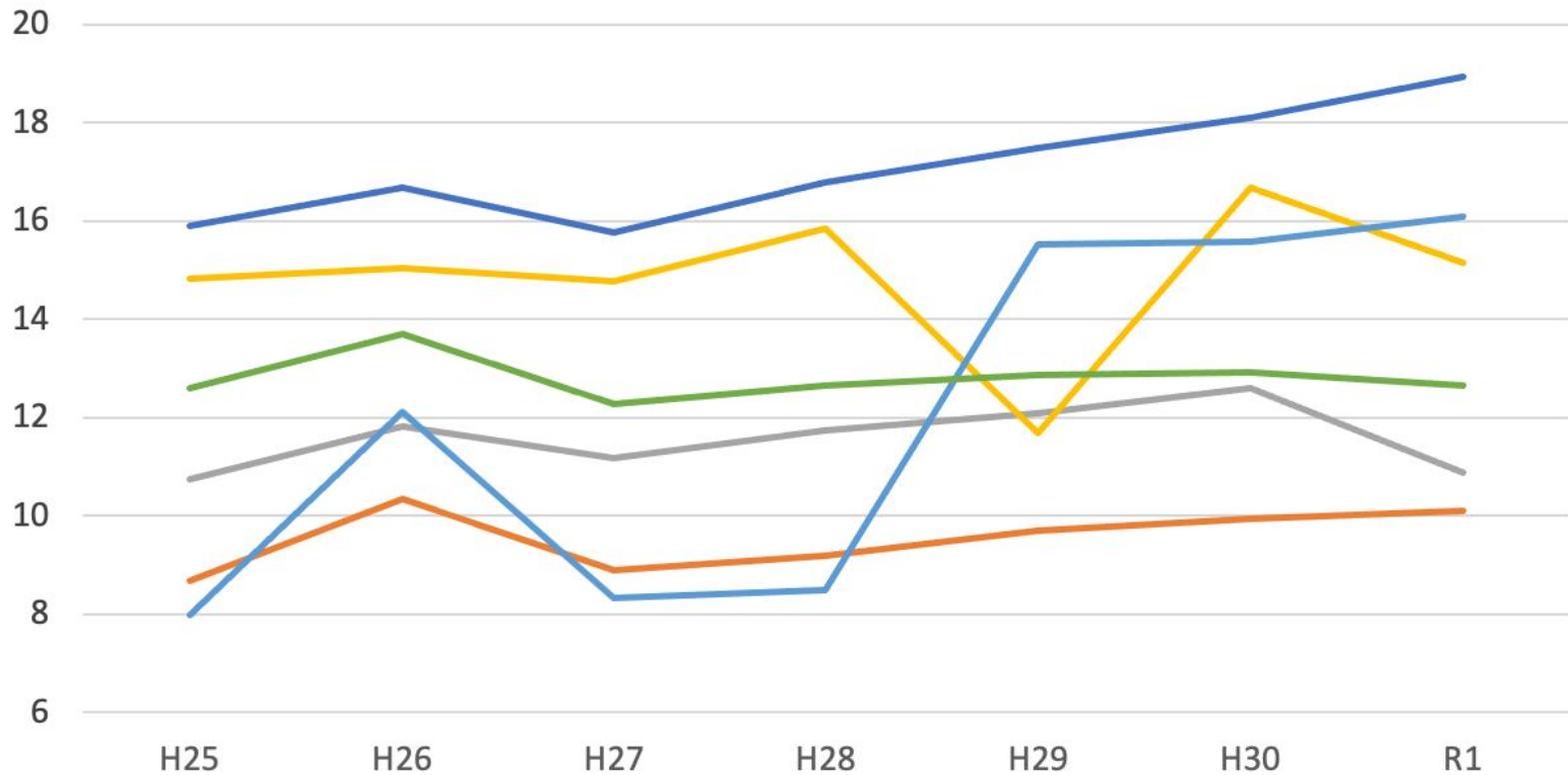
単独事業費に占める児童福祉費単独事業費の割合

(2020)



単独事業費に占める児童福祉費単独事業費の割合の推移

(%)



日進市

名古屋市

豊田市

みよし市

長久手市

県内全市合計

4. 分析

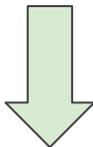


4. 分析(仮説)

※再掲

地方独自の子育て支援の増加によって

- ① 出生数が増加しない
- ② 人口流入数が増加する



①と②が同時に成り立てば...

市町村間で子育て世代の奪い合いがある

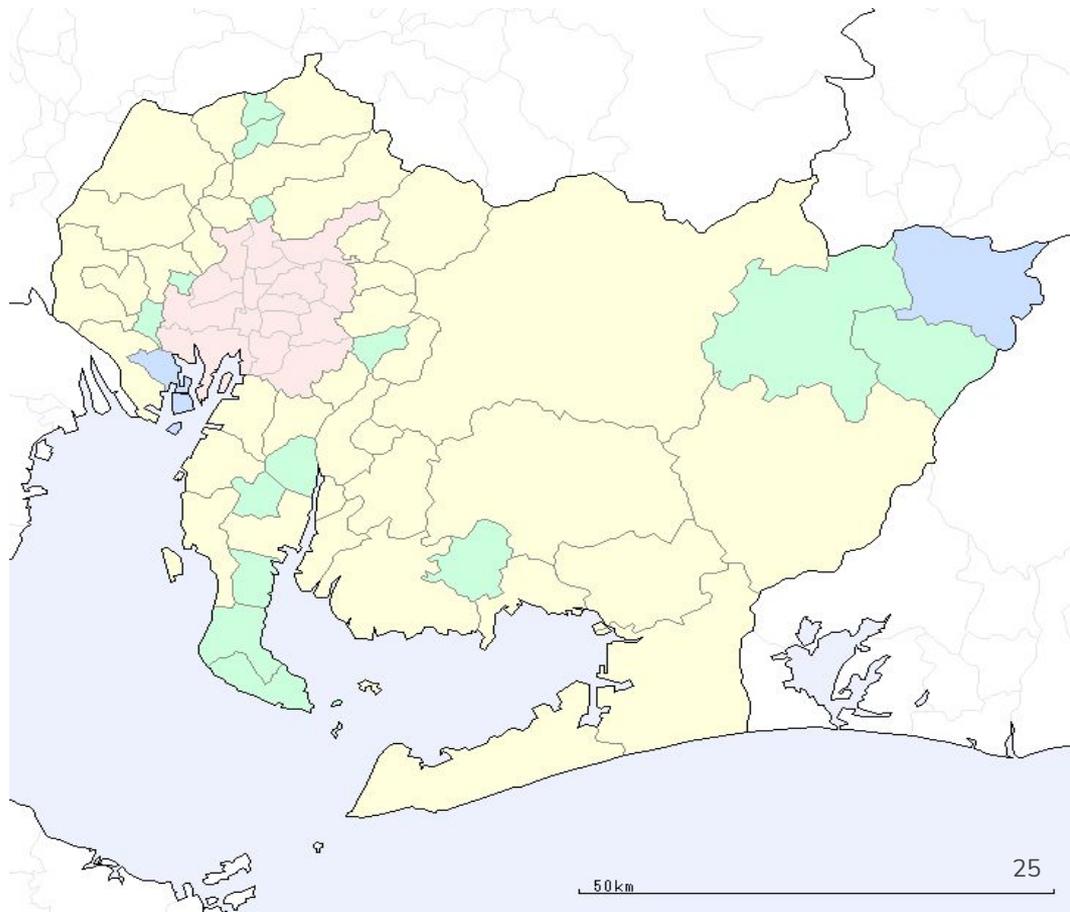




4. 分析(対象)

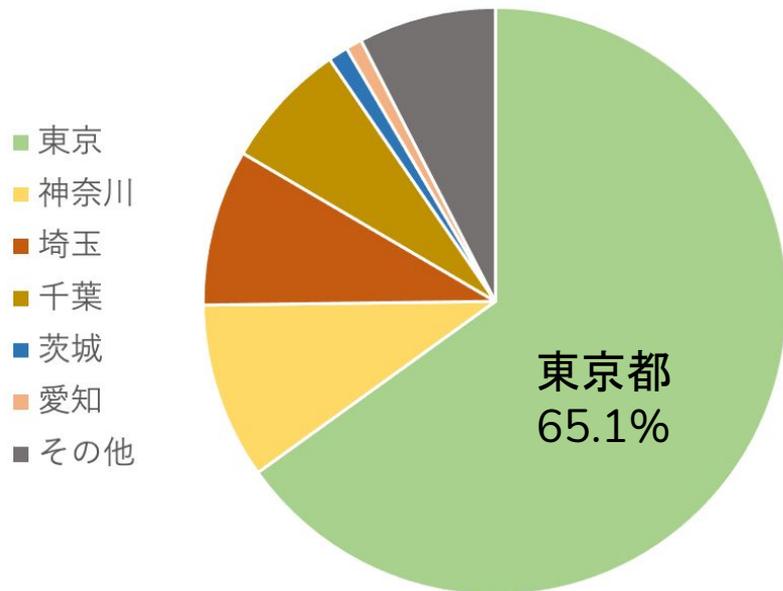
分析対象

愛知県内の38市

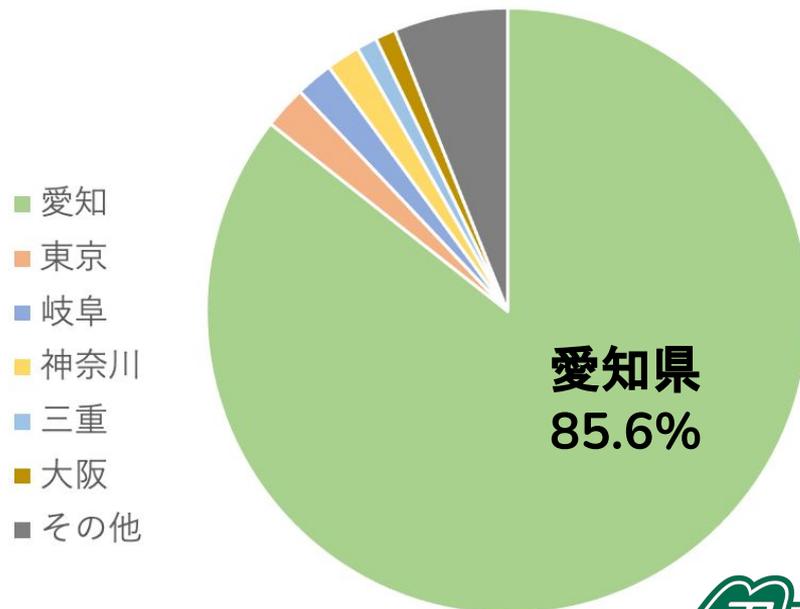


4. 分析(対象)

東京都出身者が、今住んでいる県



愛知県出身者が、今住んでいる県



参考:シニアガイド「人の出入りで分かる『東京』『大阪』『愛知』の性格の違い」
<https://seniorguide.jp/article/1087450.html>

4. 分析(対象)



なぜ愛知県？

- ・ 財政規模が大きい自治体と小さい自治体が共存
→ **日本の縮小モデルとして捉えやすい**
- ・ 愛知県出身者は、歳を重ねても県内に留まる傾向
→ **移住先が県内である可能性が高い**

4. 分析(方法)

エクセルを用いた重回帰分析



重回帰分析とは

- ・複数の要素の関連性を明らかにする統計手法の一つ
- ・要因と結果の関係を定式化

4. 分析(推定式)

①「子供の増加」の推定式

$$\text{Birthrate}_i = \alpha \text{Land}_i + \beta \text{Jido}_i + \gamma \text{child_capacity}_i + \delta \text{crime}_i + u_i$$

(出生率) = $\alpha \times$ (地価) + $\beta \times$ (児童福祉単独事業費) + $\gamma \times$ (保育施設の収容率) + $\delta \times$ (犯罪率) + 誤差

②「人口流入」の推定式

$$\text{Move}_i = \alpha \text{Land}_i + \beta \text{Jido}_i + \gamma \text{Child_capacity}_i + \delta \text{Crime}_i + u_i$$

(流入者数) = $\alpha \times$ (地価) + $\beta \times$ (児童福祉単独事業費) + $\gamma \times$ (保育施設の収容率) + $\delta \times$ (犯罪率) + 誤差

4. 分析(推定式に用いた説明変数)

| 被説明変数 | 変数の説明 |
|---------------------|---|
| $Move_i$ (純流入者数) | 愛知県内からの純流入者の割合 (愛知県内からの転入者(2016-2020) -愛知県内への転出者(2016-2020)/総人口(2020)) |
| $Birthrate_i$ (出生率) | 出生率 (出生数の合計(2016-2020) / 総人口(2020)) |

4. 分析(推定式に用いた被説明変数)

| 説明変数 | 変数の説明 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| $Land_i$ (地価) | 住宅地の平均地価(2020) |
| $Jido_i$ (児童福祉単独事業費) | 児童福祉単独事業費(2020) |
| $Child_capacity_i$ (保育施設の収容率) | 保育施設の収容率 (在籍児童数(2020)/保育施設数(2020)) |
| $Crime_i$ (犯罪率) | 犯罪率(2020) |

計16個の変数の中から選抜

4. 分析(結果の見方)

係数： 相関の程度を示す数値

例) 犯罪率の係数0.5の場合...

犯罪率が1%ポイント上がると、流入者比率が
0.5%ポイント増える

t値： 変数の信頼度を表す数値。
絶対値が2以上なら○

t値の信頼度

★★★ : $|t\text{値}| > 2$

★★ : $1 < |t\text{値}| < 2$

★ : $|t\text{値}| < 1$

4. 分析(記述統計量)

| | 純流入者数 | 出生率 | 平均地価 | 児童福祉単 独事業費 | 保育施設の 収容率 | 犯罪率 |
|------|----------|----------|----------|---------------|--------------|-------|
| 平均 | -12.112 | 396.721 | 90176.71 | 2750093 | 81.246 | 1.774 |
| 標準偏差 | 222.822 | 72.763 | 33042.56 | 4285762 | 19.025 | 0.454 |
| 中央値 | -14.9 | 383.456 | 81050 | 1612697 | 82.436 | 1.746 |
| 分散 | 49649.58 | 5294.525 | 1.09E+09 | 1.84E+13 | 361.932 | 0.206 |
| 最大値 | 582.095 | 532.842 | 188700 | 26752444 | 143.388 | 2.753 |
| 最小値 | -627.01 | 259.554 | 36676 | 575002 | 0 | 0.832 |

※データの個数: 38
小数第四位を四捨五入

5. 分析結果① (出生率)

5. 分析結果① (出生率)



出生率の増加に対して、
どれくらい影響を与えているか

この変数が有意かどうか

| | 係数 | 標準誤差 | t | p-値 | 下限 95% | 上限 95% | 下限 95.0% | 上限 95.0% | |
|---|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 5 | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | |
| 7 | 切片 | 8549.03372 | 2162.2584 | 3.95375211 | 0.00038358 | 4149.88592 | 12948.1815 | 4149.88592 | 12948.1815 |
| 8 | 児童福祉単独 | -3.607E-05 | 1.7313E-05 | -2.0835728 | 0.04502127 | -7.13E-05 | -8.493E-07 | -7.13E-05 | -8.493E-07 |
| 9 | 15. 犯罪率 | -1787.9056 | 1223.63439 | -1.4611436 | 0.15343323 | -4277.4084 | 701.597315 | -4277.4084 | 701.597315 |
| 0 | ⑥在籍児童数 | 61.219012 | 22.2684596 | 2.74913546 | 0.00961598 | 15.9134903 | 106.524534 | 15.9134903 | 106.524534 |
| 1 | ①平均地価 | 0.04487969 | 0.01856174 | 2.41785964 | 0.02129554 | 0.00711554 | 0.08264384 | 0.00711554 | 0.08264384 |
| 2 | | | | | | | | | |

5. 分析結果① (出生率)

★★★ : |t値| > 2
★★ : 1 < |t値| < 2
★ : |t値| < 1

| | 係数 | t値の信頼度 | |
|-----------|--------------------|--------|-----|
| 切片 | 8549.03 | 3.95 | ★★★ |
| 住宅地の平均地価 | 0.044 | 2.41 | ★★★ |
| 犯罪率 | -1787.9 | -1.46 | ★★ |
| 保育施設の収容率 | 61.21 | 2.74 | ★★★ |
| 児童福祉単独事業費 | -0.00003607 | -2.08 | ★★★ |

児童福祉単独費の割合を1%ポイント増やすと、
出生率が0.00003%ポイント減る

5. 分析結果① (出生率)の解釈



児童福祉単独費の割合を1%ポイント増やすと、
子供が0.00003%ポイント減る



児童福祉単独費の増加は、
出生率の増加を招かない

6. 分析結果② (人口流入数)

6. 分析結果② (人口流入数)



人口流入に対して、
どれくらい影響を与えているか

この変数が有意かどうか

| | 係数 | 標準誤差 | t | P-値 | 下限 95% | 上限 95% | 下限 95.0% | 上限 95.0% |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 切片 | -189.28 | 43.6872 | -4.3326 | 0.00013 | -278.16 | -100.4 | -278.16 | -100.4 |
| 18 平均地価 (住宅地) | 0.001034 | 0.00038 | 2.73363 | 0.00999 | 0.00026 | 0.0018 | 0.00026 | 0.0018 |
| 19 児童福祉単独事業費 | -4.59E-06 | 2.3E-06 | -2.0014 | 0.05362 | -9E-06 | 7.6E-08 | -9E-06 | 7.6E-08 |
| 20 在籍児童数/保育施設の収容者数 * 100 | 2.051934 | 0.44873 | 4.57274 | 6.5E-05 | 1.13898 | 2.96489 | 1.13898 | 2.96489 |
| 21 犯罪率 | -38.2842 | 24.7117 | -1.5492 | 0.13086 | -88.56 | 11.9921 | -88.56 | 11.9921 |
| 22 | | | | | | | | |

6. 分析結果② (人口流入数)

★★★: $|t\text{値}| > 2$
★★ : $1 < |t\text{値}| < 2$
★ : $|t\text{値}| < 1$

| | 係数 | t値 | t値の信頼度 |
|-------------------------------|------------------|----------|--------|
| 切片 | -189.2796 | -4.33261 | ★★★ |
| 平均地価(平均地価) | 0.0010343 | 2.733633 | ★★★ |
| 児童福祉単独事業費 | -4.59E-06 | -2.00144 | ★★★ |
| 保育施設の収容率 (在籍児童数/保育施設の収容者数) | 2.051934 | 4.572741 | ★★★ |
| 犯罪率 | -38.2842 | -1.54924 | ★★ |

6. 分析結果②(人口流入数)の解釈



児童福祉単独費の割合を1%ポイントあげると、
純流入者数が0.00000459%ポイント減る



児童福祉単独事業費の増加は、
純流入者数の増加を招かない

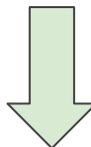
7. まとめ

7. まとめ(仮説)

※再掲

地方独自の子育て支援事業によって

- ① 出生数が増加しない
- ② 人口流入数が増加する



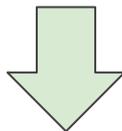
①と②が同時に成り立てば...

市町村間で子育て世代の奪い合いがある

7. まとめ(結果)

地方独自の子育て支援事業は...

- ① 出生数の増加は引き起こさない
- ② 人口流入数の増加も引き起こさない



市町村間で子育て世代の奪い合いはない

7. まとめ(帰結)

子育て支援事業が、人々の居住地選択の際に...

① 考慮されていない



政策の拡大 or 方向転換

② 認識されていない



積極的な情報公開

7. まとめ(研究の留意点)

- ・データの量が不十分であった。

→ 子育てや居住地の選択は複数年要するものであると考えられる。そのため、一年分のデータでの分析は精度が低い可能性がある。

- ・子育てに関する費用の吟味が不十分であった。

→ 今回取り上げた児童福祉単独事業費のみが、子育てに係っている自治体独自の財源ではない。間接的に子育てに影響を及ぼす費用は他にも存在する。その点の吟味が今回の研究ではできなかった。



7. まとめ(研究の改善案)

- ・本研究では十分な年数のデータを用意できなかつたため、
年分のデータを集めることで、より正確な分析ができる
る。
複数可能性があ
- ・より因果関係の強い説明変数を今後模索していくことにより、
より正確な分析ができる可能性があ

7. まとめ(参考文献・引用)

- ・ 内閣府「東京圏への一極集中に関する論点ペーパー」

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3/0917/shiryou_04-1.pdf (閲覧日: 2021/11/5)

- ・ 総務省「地方税収の推移」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000724056.pdf (閲覧日: 2021/11/8)

- ・ シニアガイド「人の出入りで分かる『東京』『大阪』『愛知』の違い」

<https://seniorguide.jp/article/1087450.html> (閲覧日: 2021/11/12)

- ・ 愛知県「人口・世帯(令和2(2020)年度刊愛知県統計年鑑)」

[第2章 人口・世帯\(令和2\(2020\)年度刊愛知県統計年鑑\) - 愛知県 \(pref.aichi.jp\)](#) (閲覧日: 2021/10/29)

7. まとめ(参考文献・引用)

- ・ 総務省「住民基本台帳人口移動報告 2020年(令和2年)結果」

[総務省 | 報道資料 | 住民基本台帳人口移動報告 2020年\(令和2年\)結果 \(soumu.go.jp\)](https://www.soumu.go.jp/)(閲覧日: 2021/10/29)

- ・ 国土交通省「令和2年地価公示」

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000380.html (閲覧日: 2021/10/29)

- ・ 総務省「地方財政状況調査」

https://www.soumu.go.jp/iken/kessan_jokyo_2.html (閲覧日: 2021/11/8)

ご清聴ありがとうございました